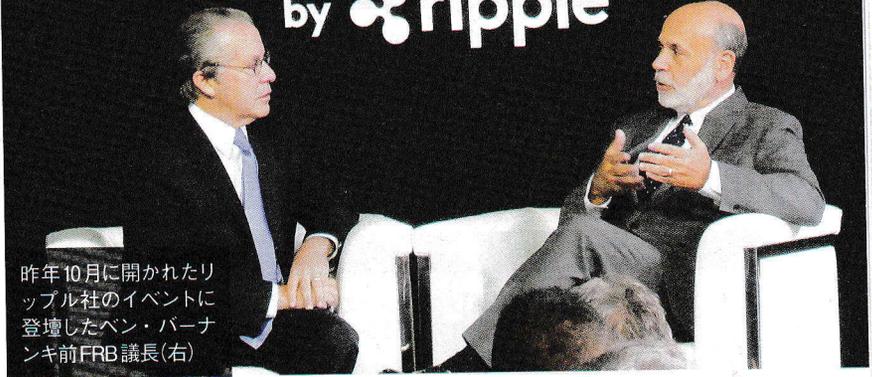


by  ripple



昨年10月に開かれたリップル社のイベントに登壇したベン・バーナンキ前FRB議長(右)

## ま

さに新旧対立の構図だった。昨年10月、カナダで世界各国の主要な金融機関の幹部や中央銀行関係者が一堂に会した国際会議「Sibos」(サイボス)が開催された。資金決済やイノベーションなど各分野の最新テーマで議論が交わされる、金融界では世界最大級の国際会議だ。

サイボスから程近い会場では、「SWELL」(スウェル)と名付けられたイベントが行われていた。開催者は米フィンテックベンチャ

## 国際送金業務に新勢力

# ブロックチェーンが 金融にもたらす 変革

麗澤大学教授 ● 中島真志

ーのリップル社だ。ブロックチェーン技術を使って国際送金を行うプロジェクトを進めている。

リップル社はこれまでサイボスの出展企業として、プロジェクトへの参加を募っていた。世界の有力金融機関がこれに続々と参画しており、その数は100行を超えている。急速に存在感を高める中、昨年はサイボスと同じタイミンで独自イベントを行ったのだ。基調講演のスピーカーには前FRB(米国連邦準備制度理事会)議長のベン・バーナンキ氏を招くなど、相当な力の入れようだった。

サイボスを主催するのはベルギーに本部を置くSWIFT(スイフト)という団体であり、国際的なネットワークで送金に関するメッセージ通信サービスを世界中の銀行に提供している。「サイボス vs. スウェル」は、「スイフト vs. リ

## 事実上の独占に 風穴を開ける動き

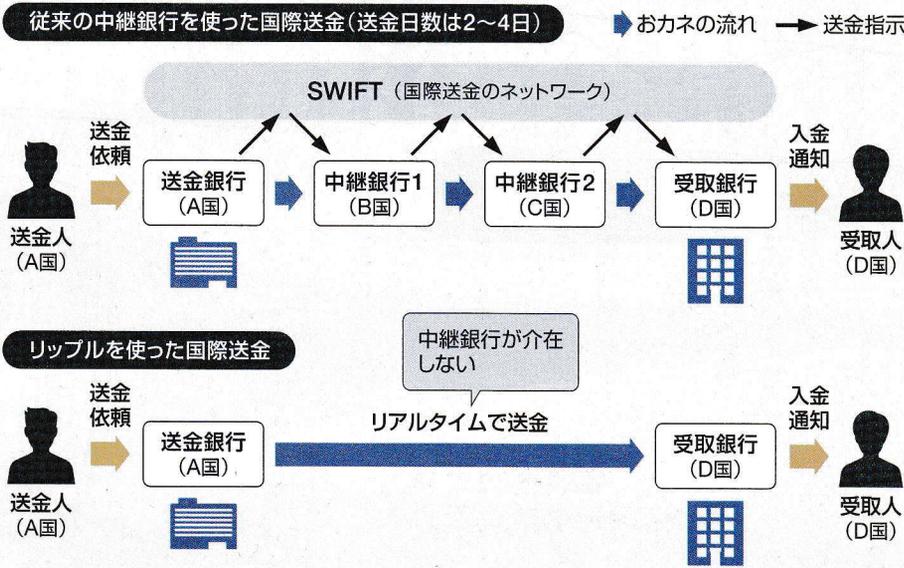
現在、国境を越えて資金を移動させる際、スイフトが国際的な送金メッセージの通信を一手に手掛けており、世界200カ国以上、1万1000以上の金融機関にサービスを提供している。国際送金は事実上、スイフトの国際ネットワークの独占状態だったのだ。

だがこの仕組みは、人手を介する業務プロセスや、送金銀行(A国)と受取銀行(D国)の間に複数の中継銀行が入るケースもあるため(左図)、①相手先への着金までに時間がかかる、②送金の手数料が高い(日本円で約5000円程度)、③着金するまで最終的な手数料がわからないなど、「遅くて、高くて、わかりにくい」

といったユーザーの不満があった。リップル社はこうした課題をブロックチェーンの技術を使って解決しようとしている。具体的には、プロジェクトに参加した銀行同士をブロックチェーンのネットワークで結び、中継銀行が介在しない形で国際送金を安価かつリアルタイムで行うことが目的だ。たとえば、スイフトを介した従来の仕組みでスペインからメキシコまで4日間かかっていた送金は、数秒で完了することが実証実験で確認されている。リップル社はブロックチェーンの活用で従来の送金よりもコストを約6割削減できるとも試算している。

このプロジェクトには2016年から世界の有力銀行の参加が相次いでおり、欧米やアジアの大手銀行のほか、日本のメガバンク3行も名を連ねる。参加銀行の拡大で、すでに30カ国近くの間で国際送金が可能になっているという。取扱件数の多い大手銀行間の国際送金がリップル社のネットワークを通じて行われるようになると、スイフトは主導権を奪われかねない

■ 国際送金の時間に大きな違い



い。そこで、スイフトは従来の仕組みを見直し、国際送金の即日着金、手数料の透明性、送金処理の追跡可能性などを確保するための新プロジェクトを立ち上げ、対抗姿勢を鮮明にしている。

リップル社のプロジェクトがグローバルで拡大していると並行し、日本でもこの仕組みを利用し

て、海外送金や国内送金を行おうとする動きが進んでいる。それがSBI Ripple Asia (SBIホールディングスとリップル社の合弁会社)の下で形成された「内外為替一元化コンソーシアム」で、国内61行の金融機関が参加している。

すでに実証実験を済ませており、早ければ今年3月にも数行がリップル社のシステムを使った送金サービスを商用化する予定で、手数料は従来の10分の1程度になるものとみられている。ブロックチェーンを使った企業の実証実

■ ブロックチェーンは2つのタイプに分かれる

|            | オープン型                     | クローズド型                      |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| 利用例        | 仮想通貨<br>(ビットコインなど)        | 金融界での実証実験                   |
| ネットワークへの参加 | 自由                        | 承認が必要<br>(特定の参加者のみ)         |
| 取引承認の方法    | 複雑<br>(悪意のある参加者が<br>入る前提) | 簡便<br>(悪意のある参加者を<br>前提としない) |
| 管理主体       | なし                        | あり                          |

(出所) 上下の図表ともに「アフター・ビットコイン」(中島真志著・新潮社)

ネットワークの参加者の範囲を限定するのがクローズド型で、中央の管理主体が参加者の範囲を決め、全体の仕組みを管理する。前述したプロジェクトでは、管理主体がリップル社で、特定の参加者が金融機関となる。

ほかに、金融界で行われている実証実験はもっぱらクローズド型だ。データを共有する参加者を限定すれば、

短時間に多くの取引を確定でき、中央の管理主体は全体の管理がしやすいことから、こちらが主流となっていくだろう。

金融分野でのブロックチェーンの利用は、証券決済でも有望視されており、日米欧やアジアなどの数多くの証券取引所はリアルタイムで株の受け渡しを行う実証実験に取り組んでいる。ほかにも、当事者や関係書類が多くて複雑なスキームの貿易金融、シンジケート・ローン(複数の金融機関が協調して行う融資)、株主総会における電子議決権行使など、実証実験は一段と広がっている。

今後、高い信頼性と透明性が求められるさまざまな金融・証券取引に、ブロックチェーンの応用が広がらそう。これは銀行や証券会社が行ってきた金融の本流部分に変革をもたらす動きといえる。業界は「金融を根本から変革するかもしれない」との認識を一段と強めている。ブロックチェーンを使った利便性の高い新たなサービスをいかに生み出していけるかは、金融界にとって生き残りの大きなカギとなる。

今後、高い信頼性と透明性が求められるさまざまな金融・証券取引に、ブロックチェーンの応用が広がらそう。これは銀行や証券会社が行ってきた金融の本流部分に変革をもたらす動きといえる。業界は「金融を根本から変革するかもしれない」との認識を一段と強めている。ブロックチェーンを使った利便性の高い新たなサービスをいかに生み出していけるかは、金融界にとって生き残りの大きなカギとなる。